

# 平成28年度 決算公告

エタニティ少額短期保険株式会社

平成28年度（平成29年 3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	1,016,180	保険契約準備金	556,360
現金	-	支払備金	42,514
預貯金	1,016,180	責任準備金	513,845
有価証券	-	代理店借	444
国債	-	再保険借	1,615,616
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	1,587	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	659,066
建物	1,376	借入金	-
建設仮勘定	-	未払法人税等	57,679
その他の有形固定資産	211	未払金	18,737
無形固定資産	134,154	未払費用	62,212
ソフトウェア	123,624	前受収益	520,282
ソフトウェア仮勘定	10,530	預り金	155
のれん	-	資産除去債務	-
その他の無形固定資産	-	仮受金	-
代理店貸	-	その他の負債	-
共同保険貸	336,696	退職給付引当金	13,381
再保険貸	1,560,419	役員退職慰労引当金	19,140
その他資産	391,947	賞与引当金	2,099
未収金	93,638	価格変動準備金	-
未収保険料	-	繰延税金負債	-
前払費用	298,309	負債の部 合計	2,866,109
未収収益	-	（純資産の部）	
仮払金	-	資本金	200,000
その他の資産	-	新株式申込証拠金	-
前払年金費用	-	資本剰余金	-
繰延税金資産	27,234	資本準備金	-
供託金	29,000	その他資本剰余金	-
貸倒引当金	△ 13	利益剰余金	431,098
		利益準備金	38,800
		その他利益剰余金	392,298
		繰越利益剰余金	392,298
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	631,098
		<del>その他有価証券評価差額金</del>	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	631,098
資 産 の 部 合 計	3,497,207	負債及び純資産の部合計	3,497,207

平成28年度 ( 平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月 31日まで ) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>12,088,903</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>12,088,897</b>
保険料	6,403,099
再保険収入	5,685,797
回収再保険金	941,073
再保険手数料	4,311,344
再保険返戻金	433,380
その他再保険収入	-
<b>支払備金戻入額</b>	-
<b>責任準備金戻入額</b>	-
<b>資産運用収益</b>	<b>6</b>
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	6
<b>その他経常収益</b>	-
<b>経常費用</b>	<b>11,794,128</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>7,428,731</b>
保険金等	1,009,355
解約返戻金	438,717
その他返戻金	5,754
契約者配当金	-
再保険料	5,974,903
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>55,236</b>
支払備金繰入額	2,259
責任準備金繰入額	52,977
<b>資産運用費用</b>	<b>0</b>
<b>事業費</b>	<b>4,310,092</b>
営業費及び一般管理費	4,255,867
税金	3,219
減価償却費	42,482
退職給付引当金繰入額	4,478
役員退職慰労引当金繰入額	3,960
賞与引当金繰入額	83
<b>その他経常費用</b>	<b>67</b>
<b>経常利益又は経常損失 (△)</b>	<b>294,775</b>
<b>特別利益</b>	-
<b>特別損失</b>	-
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	-
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)</b>	<b>294,775</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>95,266</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 13,854</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>81,412</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 (△)</b>	<b>213,362</b>

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
（会計方針の変更）  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。当事業年度はこれらの新規取得がなかったため、この変更による損益への影響はありません。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上していません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。  
（追加情報）  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は3,421千円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。  
短期金銭債権総額 - 千円  
短期金銭債務総額 16,122 千円
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。  
支払備金（出再支払備金控除前） 459,471 千円  
同上にかかる出再支払備金 416,957 千円  
差引 42,514 千円
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。  
普通責任準備金（出再控除前未経過保険料） 6,270,574 千円  
同上にかかる出再責任準備金 5,831,634 千円  
差引（イ） 438,940 千円  
初年度収支残による普通責任準備金（ロ） 30,786 千円  
異常危険準備金（ハ） 44,119 千円  
計（イ+ロ+ハ） 513,845 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 27,234 千円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、収支残繰入による普通責任準備金8,681千円、役員退職慰労引当金5,351千円、解約返戻普通備金3,968千円、退職給付引当金3,741千円、異常危険準備金2,735千円、IBNR備金1,232千円等であります。

## 4. 関連当事者等との取引に関する注記

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社全管協共済会	-	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認めた勘定に係るネット取引（注2）		共同保険貸	336,696

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は157,774円62銭であります。  
算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも631,098千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は4,000株であります。
- (2) 1株当たりの当期純利益の額は53,340円69銭であります。  
算定上の基礎である当期純利益の額は213,362千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた当期末の普通株式の期中平均株式数は4,000株であります。

## 6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。